

「新リース会計基準」適用に向け、 影響額試算ツールをすべての日本企業に無償提供へ ～制度対応の「入口」の負担を最小化～

株式会社ワークスアプリケーションズ（本社：東京都千代田区、代表取締役最高経営責任者：秦修、以下 WAP）は、企業会計基準委員会（ASBJ）による「新リース会計基準」草案の公表を受け、基準適用の影響額を試算するツールを、11月6日より無償で提供を開始します*1。これにより、すべての日本企業で制度対応の入口として必要となる、影響額試算による負担を最小化します。

【HUE Asset】新リース会計基準対応 影響額試算ツール
お申込みはこちらから：

https://www.worksap.co.jp/download_list/HP_WP_DLLP_lease_tool/?utm_source=ownedmedia&utm_medium=referral&utm_campaign=231106PressRelease

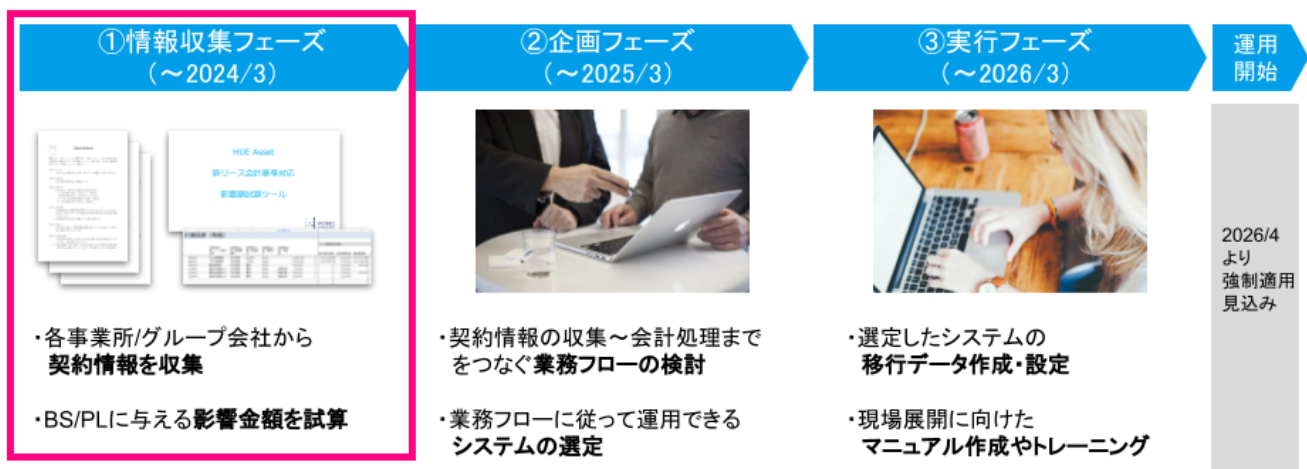
1. 強制適用見込みまで残り2年半 影響額の試算が急務に

2023年5月に公開草案が開示された新リース会計基準では、リース契約の会計処理方法が大きく変更され、これまでBS（貸借対照表）へ計上が必要なかった不動産契約等もオンバランス化されます。店舗が多い小売業、マスターリース契約を持つ不動産業、用船リースや航空機リースやを持つ海運・空輸業等の業種など、「債務金額が10倍近くになる」企業も発生する見込みです。

こうした制度改正の発表を受け、現在多くの企業で確認が急がれるのが「新基準による影響額の試算」です。基準の強制適用のタイミング（2026年4月見込み）から逆算すると、2024年3月ごろまでには自社で保持している契約の情報を集め、どの程度財務諸表へのインパクトが出るのかを算出することが必須といわれており、各社で試算や対応方針の検討に追われています。

一方で、影響額の試算には償却計算や利息法による割引現在価値の算出が求められ、一定のリース会計についてのノウハウが必要です。そのため、これまでリース契約の会計処理を行ってこなかった企業からは不安の声が上がっており、WAPの顧客からも多くの相談が寄せられていました。

強制適用までのスケジュールイメージ



2. 信頼性の高い影響額試算ツールを、経理部が使い慣れたExcel形式で提供

WAPは、新リース会計基準(案)に基づき、現行オフバランスとしている契約をオンバランス化した場合の影響額を試算するためのツールを無償で提供を開始します。これは、15年以上にわたり「HUE Asset」でリース管理機能を提供してきたWAPのノウハウを活かしたツールで、利用者がExcelで最低限の入力を行

うだけで、信頼性の高い計算結果を得ることができます。

本ツールは、賃料や契約期間等の契約にかかわる最低限の情報を利用者が入力するだけで、最大10年分の償却・利息計算を行い、貸借対照表（BS）および損益計算書（PL）への影響額を出力します。多くの経理・財務部に馴染みのあるExcel形式で提供するため、入力が簡便に行えることはもちろん、複数の見積パターンを作成したい場合にもファイルコピーにてすぐに対応できます。「Microsoft 365」や「Google スプレッドシート」等の共同編集可能なスプレッドシートにアップロードすれば、各拠点からの契約情報の収集等もスムーズに行えます。

WAPのソリューションを利用していない場合でも、新リース会計基準の対応を検討中の企業は、無償で影響額試算ツールを利用することができます。これにより影響額試算の手間を最小限に軽減することが可能です*1。

影響額試算ツールの画面イメージ

HUE Asset
新リース会計基準対応
影響額試算ツール

計算結果 (任意項目ごとの集計)

行/列	合計/リース負債上総	合計/固定資産原価	合計/月償却額	合計/10年償却
0	0	0	0	0
4-計総額	70,899,011	64,322,477	2,411,330	30,718,182
六本木	2,883,184	2,883,184	50,777	46,611
六本木	63,015,027	56,438,493	2,351,603	30,252,066
豊洲	0	0	0	0
豊洲	0	0	0	0
合計	70,899,011	64,322,477	2,411,330	30,718,182

信頼性の高い結果を出力
15年以上にわたるリース管理システムの提供経験に基づき、最大10年分の償却・利息・残高等の計算を提供

入力シート

リース契約番号	リース契約名称	リース開始日	リース期間	リース償却方法	リース償却率	リース償却額	リース償却残
x00001	六本木事務所1	本社総務	六本木	tokyo			
x00002	六本木事務所2	本社総務	六本木	tokyo			
x00003	豊洲営業所	本社総務	豊洲	tokyo			
x10001	豊洲社員寮101	本社総務	豊洲	tokyo	営業2課		
x10003	豊洲社員寮103	本社総務	豊洲	tokyo	営業2課		
x10004	豊洲社員寮104	本社総務	豊洲	tokyo	営業2課		

計算結果 (サマリ)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
償却総額	695,574,864	516,080,291	386,741,003	297,037,443	220,122,132	151,622,630	119,500,810	87,276,757	66,903,025	52,421,421
リース負債総額	710,793,775	549,886,710	424,421,432	338,214,763	259,676,775	184,931,041	149,896,244	111,950,709	92,903,482	72,421,421
固定資産原価	169,494,473	129,339,368	89,643,560	76,975,311	66,495,302	32,122,020	32,122,020	32,122,020	17,475,732	17,475,732
負債償却額	100,867,165	125,164,876	86,206,669	78,525,908	74,716,934	35,028,597	27,943,473	18,969,207	20,511,421	20,511,421
固定資産	30,798,535	39,159,122	30,787,321	24,154,012	18,073,066	11,526,403	10,820,523	6,270,893	5,855,142	5,855,142
固定資産原価	211,654,000	164,824,000	116,944,000	102,690,000	82,820,000	68,564,000	48,564,000	32,564,000	27,240,000	27,240,000

Excelでツール提供
入力や貼り付けも楽々。複数シナリオの場合も、ファイルをコピーしてすぐに対応できます。

償却・利息額の推移

帳簿価額・償却金額の推移

*1：個人アドレスや同業他社様からのお申込みはご遠慮いただいております。

【HUE Assetについて】

「HUE Asset」は、大手企業の複雑な運用にも対応可能な、WAPが提供する国産の固定資産管理システムです。固定資産やリース・建設仮勘定・棚卸や減損会計などの業務をオールインワンでサポートしており、大手企業向けの機能を網羅しています。WAPの創業以来のコンセプトである「無償バージョンアップ」の考え方でサービスを提供しており、日本の固定資産業務に多い法改正・制度改正にも標準の保守料のみで対応が可能です。新リース会計基準に向けても、製品サポートを行い、2024年度中にも提供を開始することを既に決定しています*2。

大手企業向け固定資産管理システム「HUE Asset」

https://www.worksap.co.jp/services/asset-management/?utm_source=ownedmedia&utm_medium=referral&utm_campaign=231106PressRelease

*2：新リース会計基準への対応については、5月26日付のリリースをご覧ください。

固定資産管理システム「HUE Asset」、新リース会計基準に対応へ
—IFRS16号の経験を活かし、2024年度中にも提供開始を予定—

<https://www.worksap.co.jp/news/2023/0526/>

【ワークスアプリケーションズについて】

ワークスアプリケーションズは、1996年の創業以来、日本発の業務アプリケーションのパッケージソフトウェア会社として、主に国内の大手企業向けに製品・サービスを提供してまいりました。「働く」の概念を変え、仕事をより創造的なものへ、企業の生産性を高め、企業価値を拡大する、この企業理念のもと、ERPを軸としたソリューションプロバイダーとして、大手企業に加えて中堅・中小・スタートアップ企業のDX推進のパートナーとなれるよう、さらなる発展を目指していきます。

株式会社ワークスアプリケーションズ サイト <https://www.worksap.co.jp/>

*会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

*本リリースに掲載された内容は発表日現在のものであり、予告なく変更または撤回される場合があります。また、本リリースに掲載された予測や将来の見通しなどに関する情報は不確実なものであり、実際に生じる結果と異なる場合がありますので、予めご了承ください。

■本件に関するお問い合わせ先

TEL：03-3512-1400 FAX：03-3512-1401 Email：pr@worksap.co.jp

株式会社ワークスアプリケーションズ 広報担当